

# 2016年夏、尖閣海域の謎——反習近平勢力の策謀？

## 中国公船・漁船大量侵入事件の裏を覗く

田畠光永（会員・ジャーナリスト）

さる8月4日、5日ごろから尖閣諸島周辺の海域に中国政府の海警局の公船と大量の中国漁船（報道では200～300隻）が集結し、領海に侵入したり、その外側の接続水域で操業したり、という行動を連日繰り広げた。

これに対して外務省の杉山事務次官が5日、中国の程永華駐日大使に尖閣周辺の日本領海に中国海警局の公船と中国漁船が同時に侵入したとして抗議、翌6日にも海警船6隻と漁船230隻が確認されたとして、金杉アジア大洋州局長が中國大使館の公使に「現場の緊張をさらに高める一方的な情勢のエスカレーションであり、決して受け入れられない」と抗議した。

ところで周知のように2012年の日本政府による尖閣諸島買い上げで対立が深まって以来、尖閣周辺で中国の公船が領海に入ったり、接続水域を航行したりするのは珍しいことではない。ただ一昨年ごろから「月に3回程度、3隻の公船が2時間くらい領海を航行して出てゆく」というパターン（「3・3・2」方式と

これがことの発端であるが、若干、背景を説明しておくと、日中漁業協定によって尖閣諸島周辺の日本の領海の外側、接続水域で中国漁船が操業することは認められている。ただし協定には「休漁期」の定めがあり、8月1日から操業が可能となつた。そこであの水域に中国漁船が登場し、それを見張るために中国政府の公船もやってきた、というのが中国側の公式の言い分である。

ところで周知のように2012年の日本政府による尖閣諸島買い上げで対立が深まって以来、尖閣周辺で中国の公船が領海に入ったり、接続水域を航行したりするのは珍しいことではない。ただ一昨年ごろから「月に3回程度、3隻の公船が2時間くらい領海を航行して出てゆく」というパターン（「3・3・2」方式と

のである。

休漁明けで漁船が大挙出てきたのなら、毎年、同様のことが起きているかといえども、そんなことはない。私が海上保安庁の関係者から聞いたところでは、確かに毎年、8月から休漁明けになるのだが、大量の漁船が現れたのは最近では2010年以来のことだそうだ。2010年といふ年も尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が高まつた年で、中国漁船が日本の巡視船に体当たりする事件が起きたのがこの年の9月のことである。

なぜそのように船の数が上下するのか。あの海域に出てくるのは福建省や浙江省の漁船だが、距離が遠いので燃料代がかさみ、政府から補助金をもらってやっと採算がとれるのだそうである。8月20日の『産経新聞』に同紙矢板特派員の福建省泉州市発のルポが載っていたが、そこにはこんな記述がある――

「今年の夏期休漁期間中の7月、複数の漁船は当局から『(漁が始まる)8月に釣魚島(尖閣諸島の中国名)に行くよう』と指示されたといい、その際、海警局の護衛がつくことを示唆されたといふ。……帰国後は政府から燃料の補助や、船の大きさと航行距離、貢献の度合いに応じ

て数万~十数万元(十数万~約300万円)の手当てがもらえるという。

地元の漁民によれば、福建省や浙江省の港から尖閣近くに向かうには約20時間かかり、大量的燃料を使う。また、日本のかなり、海上保安庁の船に『作業を妨害される』こともあるため、通常は敬遠する漁民が多いという」

つまり8月にあの海域にどのくらいの中国漁船が現れるかは、地元政府の胸三寸ということになる。だから程永華大使が外務省で記者団に囲まれた際に「釣魚諸島(尖閣諸島)は中国の領土であるから、その海域で我が国の公船が自国の漁船を取り締まるのは当然のことだ」といふのは表向きの発言で、公船を大量にあの海域に遊弋させて、緊張を作り出すために漁船に補助金を払つて動員したことには間違いない。

一方、対照的なのがわが安倍首相で、この仲裁裁判を高く評価して、国際会議などごとにその遵守を中国に要求して回っている。これもまた中国政府にとっては癪の種で、再三再四、「部外者は余計な口出しをするな」と怒りを露わにしている。

たとえば事件直前の8月2日の記者会見で、日本の防衛白書について質問された中国外交部の華春瑩報道官はこう述べていた――

「日本政府は新しい防衛白書で、中国の正常な国防建設と軍事活動について故なき誹謗を加え、中国内部の事柄をあれ

濟水域の中にある黄岩礁(スカボロー礁)の領有権をめぐる紛争で、フィリピン側がハーグの国際仲裁裁判所に提訴した結果の判決が7月12日に下り、中国の主張はほぼ完全に退けられた。

中国は判決を阻止するために、友好国

を動員して「国際世論」を喚起したり、

はては仲裁裁判所そのものを誹謗したりなど、できる限りの外交努力を傾けたが、

結局は痛い敗北を喫してしまった。腹立

ちのあまりであろうが、中国は仲裁裁判

所の審理を「茶番劇」とののしり、判決

を「紙くず」と切り捨てて、一顧だにし

ない態度を見せている。

これ言つている。中国はこれについて強烈な不満を伝える申し入れを行つた。強調したいのは領土主権と海洋権益を守る

中国政府の意思は断固としたものであり、中国側が釣魚島の領海を巡回し、法を執行するには固有の権利であつて、日本側にあれこれ言う権利はない。……」

こういう背景があつての中国公船と漁船の尖閣海域への大量出現だから、これは中国政府が「南シナ海の仇を東シナ海で討とう」とする行動だと、日本人の多くが受け取つたのは無理もない。

しかし、すこし落ち着いて考えてみると、その見方は自然ではあるが、同時にあまりに単純だという気もしてくる。なぜなら仲裁判決の後、中国政府も一時はその無効を大声で宣伝したが、ほどなくモードを「仲裁判決をなかつたものの如くする」、つまり前述のように、無視することに切り替えていたからである。

幸いなことに、今年のG20は中国が主宰国で、首脳会議は9月4日、5日に杭州で開かれることになつて、中国のマスメディアは8月に入ると連日、G20で持ち切りの状態になり、首脳会議の議長を務める習近平をあたかも世界経済の救世主のごとくに持ち上げていた。つまり「南シナ海の仇を東シナ海で討つ」の

でなく、「南シナ海の恥を杭州で雪ぐ」のが8月の宣伝方針だった。

そんな時に、わざわざ南シナ海の仲裁判決を思い出させるような行動を中国政府がさせるだろうか、という疑問が湧く。しかし、何百隻（最多の報道では400隻）もの漁船をあの海域に集中させるには、補助金による政府の誘導が必要とあれば、あの事態をどう考えればいいのか。答えは1つ、中央政府とは別の意思が地元、および海洋関係部署を動かしたということにならざるを得ない。と言つても、事柄の性格上、動かぬ証拠といったものはない。しかし、状況証拠といえるものはある。それを検討してみたい。

――中国側の応対ぶり――  
まず事態が伝えられた直後の中国外交部の応対である。

先ほども登場してもらった外交部の華春瑩報道官の6日の記者会見――

〔記者〕報道によれば、今朝、釣魚島海域で中国の海警船および大量の中国漁船が発見され、日本外務省から申し入れがあつたということだが、これについての中国側の対応は？

〔答え〕釣魚島問題における中国の態度は明確で、一貫している。釣魚島および

その付属島嶼は中国固有の領土であり、中国はこれらの島々およびその周辺海域に争いようのない主権を擁している。

同時に中国側は現在、関係海域における事態を適正に管理するための措置をとっているところである。われわれは日本側が関係する原則と共同了解の精神を守り、冷静に目前の事態に対処し、情勢を緊張させ複雑化させるいかなる行動もとらげず、共同してこの海域の安定のために建設的な努力をはらうように強く希望する」

この答えの前半は公式態度の確認にすぎない。起きている事態についての態度は「同時に」以下の後半である。一読して明らかなように、報道官は事態が起きたことを予期しておらず、不測の事故、衝突が起きることを心配して、日本側に冷静な対処と協力を求めている。わずか4日前の記者会見で「中国側が釣魚島の領海を巡回し、法を執行するには固有の権利であつて、日本側にあれこれ言う権利はない」と言い放つた同一人物の発言とは思えない。

もし大量の公船と漁船で緊張状態を作り出し、「南シナ海の仇を東シナ海で討つ」ために政府を挙げて決定した攻勢であれば、答えはそういう際の決まり文句、「緊張状態を作り出した原因は日本側に

あり、もし不測の事態が起きればその責任は日本側が負わなければならない」であつたはずだ。

中国政府が「事態を適正に管理する措置」をとっていたはずなのに、状況はなかなか好転しない。12日までのべ28隻の中国公船が領海に侵入し、その都度、日本政府は外交ルートで中国側に抗議し、9日にはそれまでの金杉アジア大洋州局長、杉山事務次官による抗議からクラスを上げて岸田外務大臣が、程永華駐日大使を外務省に呼んで、「一方的な現状変更の試みで日中関係は著しく悪化している」と直接、強く抗議した。

この日、外務省で記者団に囲まれた程大使は「釣魚諸島は中国の領土であるから、その海域で我が国の公船が自国の漁船を取り締まるのは当然のことだ」と中國の立場を述べている。

こういう膠着状態の中で11日午前、思わぬ事故が発生した。問題の海域でギリシア船籍の大型貨物船と中国漁船が衝突し、漁船が沈没したのだ。漁船の乗組員14人のうち6人は日本の巡視船に救助されたが、8人は行方不明となつた。この件についての外交部・華春瑩報道官の対応、中国側の報道もなかなか興味深い。同日の外交部ホームページに載った華

#### 報道官の発言――

「中国海警局および交通部中国海上救難センターからの通報によれば、8月11日朝、1隻の中国漁船と1隻のギリシア籍貨物船が東海南部海域で衝突し、中国漁船は沈没した。これまでに6名の中国船員が救助されている。中日両国の公務船が全力でその他の乗組員の捜索にあたっている。われわれは中日両国の海上部門が引き続き協力して、この突発事件の処理にあたることを希望する」

目を引くのは、6人が日中どちらの船によって救われたかに触れていないことである。海警局と救難センターからの通報がそれに触れていたのか、日本海警、交通両部門の内、どこが公表に反対したのか、伏せたとすれば外交部と海警、交通両部門の内、どこが公表に反対したのか、興味をそそられる。

ところがこの日の午後、『人民日报』傘下の国際情報紙で、普段は対日強硬論を載せることで有名な『環球時報』が日本の「ヤフー・ニュース」を引用する形で実際の状況を電子版に写真付きで流していた。写真是海上保安庁のボートが漂流している漁船員を収容する場面で、画面に日本語の字幕が映っているので、日本のテレビ画面であることは中国人にも

すぐ分かる。記事の内容は――

「11日午前5時ごろ、中国漁船とギリシアの貨物船が釣魚島の西北67カイリの公海上で衝突した。午前6時ごろ、日本第11管区の海上保安庁巡視船が現場に到達して、中国人船員6人を救助した。うち4人は軽傷で生命の危険はない。付近に中国漁船は発見されなかつたので、すでに沈没したものと判断された。巡視船は現在なお行方不明の中国漁船の8人を捜索している。」

日本第11管区海上保安本部によると、中国漁船は衝突前、網を降ろす作業中であった。……事故発生当時、この海域には多くの中国公務船がいたことが確認されている。……」

外交部の発表が日本の巡視船が救助したことを見せて、日中両国の公船が捜索活動にあたっているとしているのに対し、こちらは救助したのは日本船、捜索に当たっているのも日本船と読める。さらに追い打ちをかけるように、多くの中国公船がこの海域にいたと付け加えている。この部分は中央政府の意向を無視する形で尖閣海域に大挙出動した公船の行動を、「何のためにそこにいるのか」と暗に非難しているようにも読み取れる。

するとその夜、また外交部の華春瑩報

道官が登場する。「衝突事故のその後の進展は?」という質問に答える形で次のように述べた――

「8月11日夜、日本側が救助した6人の中国人船員はすでに無事中国側に引き渡された。中国の公務船は引き続き現場海域でその他の人員の捜索にあたってい

る。中国としては日本側がこの海難救助事件における実際の行動で示した協力と



中国漁船員を救助する巡視船ボート（『環球時報』電子版）

人道主義精神に賛辞を表する」  
前回から一転して、6人を救助したのが日本船であったことを認め、その行為に賛辞を表した。突然、大挙して尖閣海域に出かけて行つた海警などの行動について、日本の抗議を受けながら、漁船の

保護のためと見え透いた説明を余儀なくされた外交部が、漁船沈没という偶発事件が重なつて、どういう態度を示したらいいか迷い続けた1日であつたことをこの短い談話は示しているように見える。

### ――王毅外相「すでに正常」発言――

この衝突事件がきっかけとなつたのかどうかは不明だが、その後、さしもの大軍団も姿を消して、13日、17日、21日に中国の公船4隻が数時間、領海に入つて、出てゆくという通常パターンに現地はほぼ復帰した。

そして24日には日韓中三国外相会談が東京で開かれることになつた。王毅外相は北京第二外国语学院の日本語科卒業という日本専門家だが、日中関係が緊張している時期に外相に就任したためか、かつて長年在勤した日本に就任以来、一度も来なかつた。したがつて今回は外相としての初来日だったが、とにかく事件以来、最高位の人物として東京に現れるわ

けで、何を言うか、何と言うかに大きな注目が集まつた。

岸田外務大臣との会談は三国会談が終わつた後、24日の午後に行われた。その模様は『毎日新聞』（8月25日朝刊）によると――

「岸田外相は24日、来日している中国の王毅外相と外務省で会談した。沖縄県・尖閣諸島周辺で今月上旬に相次いだ中国公船による領海侵入で両国間の緊張が高まつたことを受け、岸田氏が抗議したのに対し、王氏は尖閣を自国の領土とする見解を示したうえで、不測の事態を回避するために意思疎通を図る意向を表明した」

### 『朝日新聞』（同）――

『岸田氏によると、王氏は東シナ海をめぐる中国側の見解を改めて主張。東シナ海をめぐる情勢の認識は平行線に終わつた。ただ、王氏は『情勢の悪化を防ぎ、不測の事態を回避することが重要』と言及。両者は、偶発的な衝突を避けるため『海空連絡メカニズム』の運用開始が重要との認識では一致した』

どうも外相会談の記事では王氏が事態をどう考えているかがはつきりしない。じつは私はたまたま外相会談を終えて出てきた同氏が記者団に取り囲まれて、二

言三言受け答えをするのをテレビのニュースで耳にした。

そこでは王氏は「みなさんが関心の東（シナ）海問題、相当話したよ。騒ぎすぎ、でももう……正常に」（你们関心的東海問題、談了不少。炒作……現在……正常）と言った言葉が聞き取れた。

これで会談では尖閣問題が大きな部分を占めたこと、王氏は報道が騒ぎすぎていると考へ、事態はすでに正常にもどつたと認識していることが推測できる。ここでのキーワードは「正常」だ。

つまり王氏は「3・3・2方式」で日本両国の政府公船が時折並走しながら、お互いに自国領だとマイクで言い合う状態を「正常」と考へているということだ。多数の中国公船が実力行使の形で「実効支配」を拡大しようとしたかに見える、8月初旬の騒ぎを中国政府は「異常」事態ととらえていることになる。つまり彼らの予期したことではなかつたし、本意でもなかつたということだ。

問題は王氏がその認識を外相会談でも明らかにしたかどうかだが、『毎日』の『会談要旨』に1行、「王外相 東シナ海情勢は基本的に正常な状態に戻った」とあった。つまりあの騒ぎは想定外であつたと王毅外相は伝えたのだが、それがそ

の通りに日本政府に伝わったかどうか、今のところ判然としない。

ところが、である。短時間の会談にも拘らず、習近平の発言に意味深長な一節があつた。新華社電によると――

さて「南シナ海の恥を杭州で雪ぐ」チャンスとなつたG20。中国当局は杭州市民をなるべく旅行に出したり、商店を閉めたり、工場を停めて空をきれいにしたりと、習近平の晴れ舞台を整えた。このイベントにもまたさまざまな話題があつたが、なんとか実現した安倍・習近平会談でも、尖閣海域での事件を考える上ではなはだ興味深い発言が習近平の口から出た。

会談はG20の日程がすべて終了した後の9月5日夜に設定された。報道によれば中国側が当初、会談時間を20分にしたいと言つてきたのを、日本側が45分は必

要と押し返し、それでは時間節約のため逐語通訳でなく、同時通訳を使って30分となつたそうである。このやり取りを見ても両国関係のぎくしゃくぶりが感じられる。

何が意味深長か。これまで中国側が「中日関係を妨害するもの」という時は、まず押しなべて日本側の反共主義者だつたり、右翼分子だつたり、歴史修正主義者だつたり、を指していた。それに対し

て中国側は政府も人民もともに日本との友好を望んでいるというのが、お決まりの陣立てであった。

しかし、この習発言に登場した両国関係を妨害する「複雑な要素」には国籍がない。そしてそれは「双方が排除」しな

## ——習近平「複雑な要素」とは?——

「習近平は、次のように述べた。中日両国は互いに重要な隣国であり、両国関係が長期的に健康で安定して発展すること、習近平の晴れ舞台を整えた。このイベントにもまたさまざまな話題があつたが、なんとか実現した安倍・習近平会談でも、尖閣海域での事件を考える上ではなはだ興味深い発言が習近平の口から出た。

会談はG20の日程がすべて終了した後の9月5日夜に設定された。報道によれば中国側が当初、会談時間を20分にしたいと言つてきたのを、日本側が45分は必

要と押し返し、それでは時間節約のため逐語通訳でなく、同時通訳を使って30分となつたそうである。このやり取りを見ても両国関係のぎくしゃくぶりが感じられる。

何が意味深長か。これまで中国側が「中日関係を妨害するもの」という時は、まず押しなべて日本側の反共主義者だつたり、右翼分子だつたり、歴史修正主義者だつたり、を指していた。それに対し

て中国側は政府も人民もともに日本との友好を望んでいるというのが、お決まりの陣立てであった。

しかし、この習発言に登場した両国関係を妨害する「複雑な要素」には国籍がない。そしてそれは「双方が排除」しな

ければならないという。要素だから、人間に限ったわけではないかも知れない。

たとえば、世界経済の停滞といったことも両国関係を妨害すると言えなくもないが、それを「排除」しようと言うだろか、「克服」ならわかるが。

私はごく常識的に考えて、このくだりは「さまざまな思惑から両国関係を妨害しようとする人間はどちらにもいる。お互いそういう連中を排除して関係を正常な軌道に戻そう」と受け取るべきだと思う。

習近平の立場に立てば、会談では安倍は必ず尖閣の問題を持ち出すだろうが、中国だってすべてが中央で決めた方針で上から下まで一枚岩ではないのだということを言つておこう、と考えたのではないか。それは安倍に言うのと同時に、国内に向けての警告でもあつたはずだ。

### ――誰が、何のために――

ここからが結論である。ここまでくどくどと書いてきたのは――

8月初めに多数の中国公船と大量の中国漁船が尖閣海域に押し寄せたのは、たんに休漁期間明けで漁船がいっせいに漁に出たからではなくて、漁船の地元の公的機関が金錢的誘導で漁船を動員し、そ

れを監督する名目で公船が出てきたものであった。

次に中国外交部報道官の発言やメディアの報道ぶりから見て、それは中央政府の方針ではない「予期せぬ出来事」であった。事態が一段落した後に、王毅外相が岸田外相や日本のメディアに「正常な状態に戻った」と言つたことにもそれはうかがわれる。

では、誰がどういう意図での騒ぎを仕組んだのか。それを示唆するのが習近平の「複雑な要素」発言である――ということである。

それでは、あの騒ぎは誰が何のために仕組んだのか。ここから先は推測である。

中国国内には現在の習近平主導の政治に不満を持つ勢力がいるだろうことは容易に想像がつく。激しい反腐敗キャンペーンで摘発された人々やグルーピズムもとり、自分も標的にされそうな人々も習近平を恨んでいるであろう。各方面の改革、とりわけ軍の大機構改革で不利な立場に立たされた人たちもいるはずだ。「供給側改革」でリストラの対象になった分野にも習近平をやめさせたい人々は大勢いるだろう。

具体的には見当のつけようがないのだが、ともかくそういう反習近平に駆られ

た勢力が習近平を苦境に立たせる方策はないかと考えたとしても不思議はない。

そこで目をつけたのが、南シナ海問題ではないかと考へたとしても不思議はない。

その勢力が目論んだ筋書きは――習近平

は9月のG20を盾にその失敗を覆い隠して、国際的にも国内的にも杭州の成功で名誉挽回を図ろうとしているから、それを妨害する手立てとして、日本の安倍首相が南シナ海についての国際仲裁裁判所の判決をいたるところで振りかざしているのを利用してよう。そのためには尖閣でことを起こすに限る。習近平自身も安倍の行動には腹を立てて、「当事者でない者は黙れ」とメディアに言わせているのだから、「釣魚島は中国のものだ」を旗印にした行動をやめさせることはできまいし、まして弾圧するわけにはいくまい。

「海で暴れる中国」を世界が忘れることがない――というものではなかつたか。尖閣水域が一段落した後、G20首脳會議開会前日の9月3日、まさに仲裁裁判のもととなつた南シナ海のフィリピン沿岸にある黄岩礁（スカボロー礁）に海警など中国の公船10隻が出現した。さすがに中国本土から遠く離れた場所だけに漁船群は伴わなかつたが、フィリピン国防省によれば海警船4隻のほかに海洋調査

船とみられる船や大型漁船や浚渫船のような船も見られたという。この件は7日にフィリピン政府が10隻の写真を公開して以降、報道がないのでその後どうなったかは分からぬ。それにしても公船だけが10隻も一緒に現れるというのはいかにも奇妙で、尖閣作戦の続きではないかと想像させる。

さて習近平が言った「複雑な要素」という言葉は中国国内に向けての警告でもあつたはず、と書いたが、その意味は私の推測が正しければ、習近平は尖閣で騒ぎを起こした勢力に向かって、国策に忠実を装つて、じつは反習近平運動をしているからくりは分かつてゐるぞ、ということを「複雑な要素」に込めたのである。この言葉は日本向けというより、むしろ国内に響かせる目的のほうが重要だったかも知れない。

## — 蛇足 —

尖閣に大量の中国漁船——というニュースを聞いた時、すぐに思い出したのは1978年4月末に起つたそつくりの事件である。今度のこととよく引き合いに出されたからご存じかもしぬれど、当時は日中平和友好条約交渉がたけなわの時期で、私は北京に駐在していた。

北は遼寧省船籍の船を含めて各地から100隻余りの漁船が尖閣諸島に押し掛けたのだが、結局、この事件はうやむやのまま現在に至っている。

しかし、わずかな手がかりがないでもない。事件の4か月後、同年8月に当時の園田直外務大臣が北京にやってきて、副総理だった鄧小平と会談した。園田はこう回想している――

「私は意を決して、尖閣諸島についての日本政府の立場を説明し、この間のような事件（漁船事件）がないようにしてもらいたいと申し入れた。それに対し、鄧小平副総理は、あの事件は偶発的なものであり、中国政府がこの問題で問題を起こすようなことはないと信じて欲しいと述べた。これで私は（条約交渉の）最後の関門をくぐり抜けた」

園田直の回憶録『世界　日本　愛』

(第三政経研究会・1981年)の一節  
(この引用は『記録と考証　日中國交正  
常化・日中平和友好条約交渉』岩波書店・  
2003年・180頁からの孫引き) である。

ここでのキーワードは事件が「偶発的」であり、「中国政府がこの問題で問題を起こすようなことはない」という鄧小平の言葉である。特に後者は事件が中国政

府の意図したものでない（つまり中央政府以外の誰かがやった）ことを認めている点で重要な点である。

中国のような独裁国家の場合、なにかことが起こるとついなんでも政府がやっているように受け取りがちだが、必ずしもそうとは限らない。むしろ日常的に反対意見が制限されているからこそ、あたかも政府がやっているように見せかけて別人が陰謀をたくらむことがある。政権にとっては許しがたいことではあるが、表向き、あれは政府以外のものの仕業だとはいえないから、とりあえずやむやにする、ということをあの事件で知った。だから今度の事件は最初からそういう目で見ていた。その結果がこの小文である。推測が正しいかどうかは勿論分からぬし、78年の時と同様、ずっと分からぬかも知れない。

ただ今回の騒ぎのさなか、香港に行つた知人が教えてくれたのだが、同地の中国政府系新聞社の人に会つた時、事件を話題にしようとしたら、その人は「上のほうからその話には触れるな、というお達しが来ているから、なにも分からぬ」と言ったという。なにやらきな臭い感じもしないではない。焦らずに、耳だけはすませていよう。